

多様な人財^{※1}が安心してイキイキと働き続けられる環境を整備 65歳定年を実現

TOTO株式会社(本社:福岡県北九州市、社長:清田 徳明)は、2022年度より、国内全てのTOTOグループ社員の定年年齢を現在の60歳から65歳へ段階的に引き上げます。あわせて、職場をけん引するリーダーの活躍に対して、よりタイムリーに報いるため、管理職社員資格を統合し、過去の評価や経験にとらわれず、現在担う役割と成果に応じた処遇へと見直しを行い、全世代のTOTOグループ社員が安心してイキイキと活躍し続けられる環境を整備します。

少子高齢化による労働人口の減少や公的年金の受給開始年齢引き上げなど、労働を取り巻く環境や意識が大きく変化する中、TOTOグループでは、多様な人財が集まり、安心して働き、イキイキとチャレンジできることが重要と考え、ダイバーシティ推進の一環として、シニア層の活躍に向けた60歳以降再雇用者の処遇見直しや、若手・女性の登用などを進めてきました。今後、経験豊富で高い専門性をもつシニア世代の活躍がより一層重要となるため、安心してながく活躍し続けることができる環境を整えると共に、管理職を中心とする人事制度を見直し、全世代が活躍できる職場づくりを加速します。

TOTOグループは、2021年4月に「新共通価値創造戦略 TOTO WILL2030」を策定し、実現したい暮らしや社会・環境に向けて具体的な目標を定め、活動を推進しています。WILL2030の実現には、TOTOグループすべての人財一人ひとりの活躍が必要不可欠です。今後も世代を問わず、多様な人財が安心してイキイキと働き、活躍し続けることで、TOTOグループが広く社会や地球環境に貢献する存在であり続けられるよう、活動していきます。

※1 TOTOグループでは、社員は重要な財産との考えから「人財」と定義しています。

新制度の概要

65歳定年の実現	
概要	60歳から65歳へ段階的に引き上げ、ながく安心して活躍できる環境を整備
対象者と適用時期	2022年9月末に60歳期末を迎える国内TOTOグループ社員より順次適用 65歳まで、毎年1年ずつ定年年齢を引き上げ

管理職の役割処遇への見直し	
概要	担う役割と成果に対し、タイムリーかつ公平に報いるために、 役割に基づく処遇制度へと切り替え
対象者と適用時期	国内TOTOグループの管理職について、2022年10月から適用

新共通価値創造戦略 TOTO WILL2030

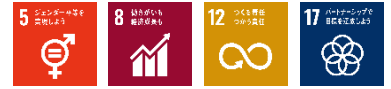
きれいと快適



環境



人とのつながり



「環境・社会的価値」と「経済価値」を同時に実現する新共通価値創造戦略 TOTO WILL2030では、「きれいと快適」「環境」「人とのつながり」を取り組むべき重要課題「マテリアリティ」として経営とCSRの一体化に取り組み、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」にも貢献していきます。

<https://jp.toto.com/company/ir/individual/vision/index.htm>